

第7章

都市化と国内人口移動



中国廈門市の水上生活者と近代的都市（2002年8月）

アジアの都市人口は二〇〇〇年に十四億人に達し、二〇三〇年には二七億人に倍増すると推計されている。アジアでは都市に居住する人口は、一九五〇年には総人口の十七%であったが、二〇〇〇年には三八%となり、二〇三〇年には実に五四%の人口が都市に住むと予測されている。アジアの都市化率は、世界の他地域と比較するといまだ低水準であるが、アジアにおける経済開発の進展、農村から都市への人口移動と、農村地区の都市地域への行政区域の変更が、都市化のスピードを加速させている。経済構造の変化で失業が増加している大都市への急速な人口集中は、多くの国で貧困、インフラの未整備、環境汚染などのさまざまな都市問題を深刻化させている。本章では、アジアの都市化と国内人口移動をめぐる状況について紹介する。

1 都市化の動向

都市化とは

人口学からみた都市化 (urbanization) とは、総人口に占める「都市」(urban) と定義される地域の人口の割合が上昇し、農村人口から都市人口に

変化する過程を指す。都市化は都市人口の増加率が全国人口よりも高い場合に生じる。「都市化」という概念は、種々の科学の分野で使用されるが、その定義はかならずしも一様ではない。例えば地理学では、農村地域が都市地域に変化する過程を、社会学では農村社会が都市社会に変化する過程を、都市化と称する。他の分野と区別するために、人口学的視点でとらえた都市化を「人口都市化」と呼ぶことが多い（大友一九八四^a／渡辺二〇〇〇）。

都市の定義
の多様性

都市人口の都市地域 (Urban Area) の定義は、各国それぞれ異なり、同一国でも年により定義を変える場合もある。多くは国が都市と指定した特定の都市の他、人口規模、非農業人口の



バンコク市内の交通 (2003年8月)

比率などにより、都市と農村を区別している。例えば、インドネシアの二〇〇〇年人口センサスでは、一九九〇年と同じ定義が使用され、人口密度、農業世帯の割合、都市的な施設や機能にアクセスできる地域を都市と定義している。ここで、都市的な施設や機能とは、商店、映画館／ホテル／ディスコ、高校へのアクセス、テレビ、電話、電気製品を所有する世帯の割合が含まれる。タイにおいて「都市」とは、都市 (municipality) と指定した行政地区を指し、二〇〇〇年には九〇年に都市地域に含まれなかった九八三の衛生地区 (sanitary district) も含まれる。その他各国の都市の詳細な定義については、国連の九四年版推計『世界の都市化の展望』(United Nations, 1995. *World Urbanization Prospects, The 1994 Revision*) を参照されたい (UN 1995)。

世界の都市化水準
国連の二〇〇一年版『世界の都市化の展望』(UN 2002c) によれば、

と その 変化
世界の総人口は、一九五〇年の二五億二〇〇〇万人から二〇〇〇年

に六〇億七〇〇〇万人へ五十年間に二・四倍(年率一・七六%)の増加に対し、都市人口はこの間に七億五〇〇〇万人から二八億六〇〇〇万人へ三・八倍増(年率二・八八%)と総人口を上回る増加であった(表25)。この結果、世界の都市化率(総人口に占める都市人口の割合)は三〇%から四七%に上昇した。二〇三〇年には世界の総人

口は八二億七〇〇万人となるが、そのうち都市人口は四九億八〇〇万人、都市化率は六〇%と予測されている。二〇〇〇年から三十年間に人口は二億人増加するが、そのうち二億人は都市人口の増分によるものである。

都市化水準は先進地域では二〇〇〇年にすでに七五%と高いが、途上地域では四〇%である。途上地域中、ラテンアメリカは七五%で、アジアやアフリカの約二倍の水準である。図22より今後ラテンアメリカの都市化の進展は先進地域をも追い越す。

アジアの都市化の進展

アジアの都市人口は、一九五〇年の二億四四〇〇万人から二〇〇〇年に十三億七六〇〇万人へ五・六倍増（年率三・四六%）

と同期間におけるアジアの総人口の年平均増加率、一・九三%をはるかに上回る率で増加した。これはアフリカの同期間における都市人口増加率四・四%に次ぐ高いものである。この結果、都市化率は十七%から三八%へ、五十年間に二倍以上に上昇した。国連推計によると、二〇三〇年には、人口の半分（五四%）が都市に居住すると予測している。アジアの都市化率は二〇〇〇年時ではアフリカとともに世界最低であるが、都市化の進展は最も急速である（図22）。

アジアの地域別都市化率はそれぞれの都市形成、地理的背景や社会経済構造の差異を反

農村別人口の推移

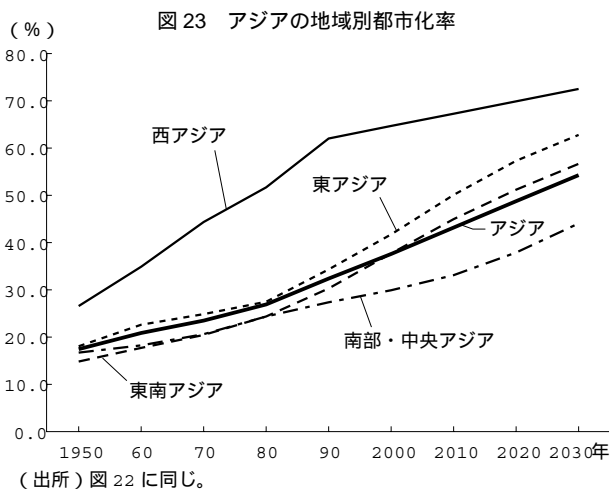
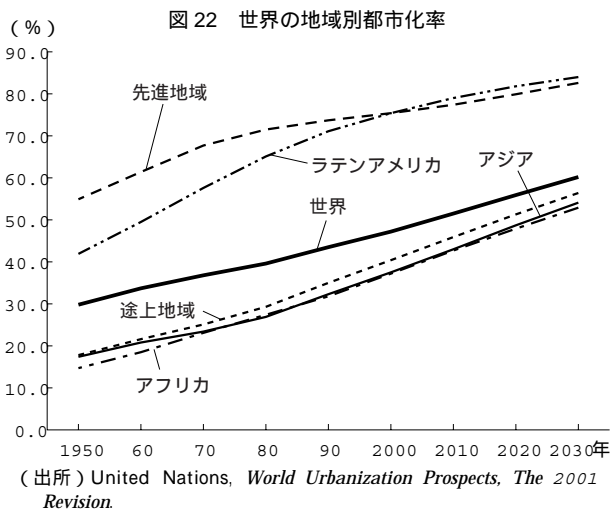
人口増加率 (%)			
1950～75	1975～00	1950～00	2000～30
2.88	2.47	2.68	1.85
1.99	0.81	1.40	0.38
3.91	3.55	3.73	2.35
4.61	4.23	4.42	3.27
4.15	2.73	3.44	1.47
3.55	3.37	3.46	2.22
3.30	3.21	3.25	1.82
3.44	3.25	3.34	2.62
4.00	4.03	4.02	2.44
5.09	3.73	4.41	2.23
1.42	0.94	1.18	0.10
- 0.62	- 0.27	- 0.45	- 1.09
1.82	1.09	1.46	0.20
1.91	1.98	1.94	1.14
0.99	0.10	0.55	- 0.33
1.78	0.96	1.37	- 0.04
1.59	0.21	0.90	- 1.04
1.99	1.68	1.84	0.57
1.99	1.07	1.53	- 0.13
1.30	1.06	1.18	1.03

映したものとなっている。西アジアは一九五〇年、二〇〇〇年共にアジアの中で最も都市化率は高く、同期間に二七％から六五％へ上昇した。次いで東アジアが十八％から四二％へ、東南アジアが十五％から三八％へ、南部・中央アジアが十七％から三〇％へそれぞれ上昇した(図23)。

表 25 世界とアジアの地域別都市、

	人口 (1,000 人)			
	1950	1975	2000	2030
都市人口				
世界	750,854	1,542,511	2,861,756	4,980,637
先進地域	446,502	733,969	897,753	1,004,758
途上地域	304,352	808,542	1,964,003	3,975,879
アフリカ	32,398	102,487	295,228	787,235
ラテンアメリカ	69,961	197,654	391,342	607,654
アジア	243,845	591,930	1,375,519	2,678,680
東アジア	121,250	276,778	616,845	1,064,756
南部・中央アジア	82,882	195,723	440,879	968,944
東南アジア	26,305	71,519	196,029	407,174
西アジア	13,408	47,910	121,766	237,806
農村人口				
世界	1,768,641	2,522,997	3,194,959	3,289,426
先進地域	367,072	314,296	293,676	211,755
途上地域	1,401,569	2,208,701	2,901,283	3,077,672
アフリカ	188,490	303,540	498,400	701,655
ラテンアメリカ	97,034	124,169	127,467	115,509
アジア	1,155,325	1,804,664	2,296,822	2,270,924
東アジア	551,233	819,948	864,230	633,268
南部・中央アジア	415,485	683,968	1,039,989	1,233,917
東南アジア	151,768	249,749	326,092	313,269
西アジア	36,839	50,999	66,511	90,469

(出所) UN [2002c]



国・地域別に二〇〇〇年の都市化率を観察すると、ブータンの七%から香港、シンガポールの一〇〇%と都市化率は多様である(付表)。都市化率の水準別にみると、二〇%未満がネパール、カンボジア、タイなど六カ国、二〇%以上三〇%未満がベトナム、イエメン、インドなど九カ国、三〇%以上五〇%未満が中国、インドネシアなど六カ国、五〇%以上六五%未満がマレーシア、フィリピン、イランなど一〇カ国、六五%以上が日本、韓国、トルコ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦など二〇カ国に分類される。

2 都市化と人口移動

都市人口の急増と

農村人口の遞減

前述のとおり、戦後五十年間のアジアの都市人口増加率は三・五%と、世界の都市人口増加率を〇・八%ポイント上回る速度で増加したが、そのうち前半の増加率が三・六%、後半が三・四%と継続的に高率が維持された(表25)。その増加速度は二〇〇〇～三〇年には二・二%へ減速が予測されているが、この増加率は、三二年以内に都市人口が倍增する速度である。アジアの

中で戦後五十年間に最も急速な増加を示したのは西アジアで、次いで東南アジア、東アジア、南部・中央アジアの順で、東アジアと南部・中央アジアは共に三・三%と同率である。今後の三十年間に最も都市人口の増加率が高いのは南部・中央アジアで、次いで東南アジア、西アジア、東アジアの順である。

一方、農村の人口増加率は都市に比較し緩やかである。戦後五十年間の農村人口増加率は、アジアでは一・四%と、都市人口増加率に比べ約二%ポイント低い。とりわけ一九五〇～七五年の増加率一・八%と比べ、七五～二〇〇〇年には一%へ低下した。今後、農村人口増加のテンポはいつそう減速し、二〇一五～二〇二〇年にはマイナス〇・一三%となる。ちなみに、先進地域の農村人口は五〇年代にすでにマイナスとなり(五〇～五五年にマイナス〇・二五%)、ラテンアメリカは八〇年代後半(八五～九〇年にマイナス〇・〇四%)にマイナスに転じている。アフリカのみが今後三十年間に減速しながら増加を続ける。

アジアの地域別の農村人口増加率は、戦後五十年間に南部・中央アジアで最も高く、次いで東南アジア、西アジア、東アジアの順である。今後、農村人口増加率がマイナスに転じるのは東アジアが最も早く一九九〇～九五五年(マイナス〇・〇七%)、次いで東南アジアが二〇〇五～一〇年(マイナス〇・〇四%)、南アジアが二〇二五～三〇年(マイナス〇・

一二%の予定で、西アジアのみが今後三十年間にも減速しながら増加を続ける。農村人口増加率の低下は、アジアのみならず世界の大部分の地域における出生率の低下と、都市と農村の経済格差により、農村から都市への人口流出によるものである。

人口移動のパターン

国内の地域区分の違いによって、地域間人口移動の流れはかならずしも一様でない。人口移動流のタイプとして、都市・農村間の四つの移動流(①農村↓都市、②農村↓農村、③都市↓都市、④都市↓農村)が、しばしば用いられる(早瀬 二〇〇二b)。表26は、アジア諸国の都市・農村間移動の国際比較を行なったものである。表より、農村から都市への移動は、すべての国で都市から農村への移動を上回っていることがわかる。一九六〇年代に農村から都市への移動が主流であった韓国は、八〇年代には都市間移動が最大の移動流へと変化している。農村間移動の割合が最大であるタイでは、従前に比べると、この割合は縮小しているのが認められ、反面、農村から都市への移動やその他の移動流の割合が増大しているのが認められる。インドは、全移動(住居移動)では農村間移動が最大であるが、州間移動でみると、農村間移動は都市間移動や農村から都市への移動の割合よりやや低くなっている。なお、本表には示していないが、移動流は男女により異なる場合がある。インド・パキスタンなど南アジア諸国で、

表 26 都市，農村間移動の国際比較

(%)

	都市	都市	農村	都市	都市	農村	農村	農村
韓 国								
1966~70	27.5		50.2		10.7		11.6	
1985~90	50.4		33.6		10.7		5.4	
1990~95	80.2		11.9		6.5		1.4	
日 本								
1960(1年間・県間)	27.5		36.8		14.9		17.4	
1994(1年間・県間)	36.5		20.8		15.8		20.5	
カンボジア								
1998	12.3		17.3		6.2		64.2	
タ イ								
1965~70	10.6		12.4		6.1		70.9	
1985~90	15.8		21.3		15.0		47.9	
イ ン ド								
1971~81(全移動)	15.2		19.5		7.9		57.4	
1971~81(州間移動)	31.8		31.1		9.7		27.4	
1986~91(全移動)	15.0		21.1		8.2		55.6	

(出所) 大友篤「世界の国ぐにの国内人口移動(四)」(ジョイセフ『世界と人口』1996年7月1日)、各国人口センサスによる。

「農村→都市」移動は、男性の移動量が女性を上回るが、農村間移動は女性が圧倒的に多い。婚姻による女性の移動を反映しているためである。タイでは女性の「農村→都市」移動が圧倒的であるが、一方、男性は「農村→農村」移動が圧倒的に多い。

このような各国における都市・農村間の移動流は、各国の経済発展水準と密接な関係が見い出される。すなわち、経済発展水準の上昇につれ、農村間移動流の比重が低下し、

一方、農村から都市への移動流が増大し主流となる。その後ある段階に達すると、農村から都市への移動流の比重が低下し、都市間移動や都市から農村への移動流の比重が上昇する。移動流の変化は、当然ながら、都市・農村地域の人口分布の変化にも影響を受ける。(早瀬 二〇〇一d)。

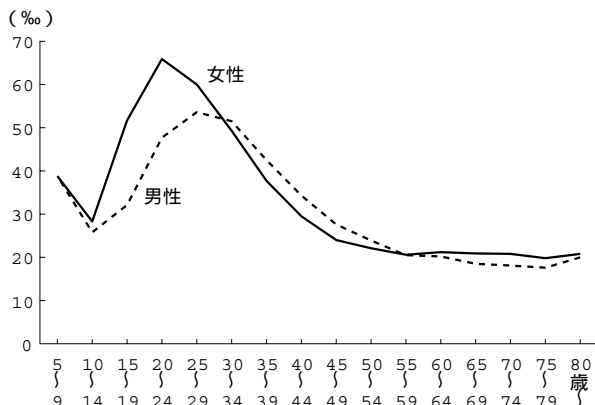
男女・年齢別 移動率の特徴

人口移動現象は、男女、年齢により異なる。年齢別移動率の特徴について、フィリピン(図24)を例として観察しよう。図より移動率(移動者の人口に占める割合)は、男女共に一〇〜十四歳までは低い、十五〜十九歳より上昇し、女性は二〇〜二四歳、男性は二五〜二九歳でピークに達した後、再び急降下し、四〇歳頃から緩やかな低下に変わる。この傾向は他の途上国においても共通にみられる特徴である。いずれの国においても、人口移動が最も顕著に認められるのは、十五歳頃から三五歳頃までの年齢層である。乳幼児の移動率が高いのは、その親である三〇歳から三五歳頃の年齢層の移動率が高いことによっている。

都市人口の増加要因

都市人口の成長は、しばしば、農村から都市への移動が主要因であるとみられている。しかしながら、実際には、都市人口は、出生、死亡と都市と農村を定義する境界の変化による行政区域の再編成にも影響を受ける

図 24 フィリピンの年齢別人口移動率（1990 年）
（男女の比較）



（出所）1990年フィリピン人口センサス。

(UN 1999, 92)。したがって、都市の人口増加をもたらす要因は、①農村から都市への純移動（農村から都市への流入と都市から農村への流出の差、社会増加とも称する）、②都市人口の自然増加（出生と死亡の差）、③行政区域の変更に伴う都市地域の拡大（都市の定義の変更も含む）である。行政区域の変更は、都市の郊外化による都市地域の拡大、隣接する人口集積地の合併などがある。

国連が各国の一九六〇年代から八〇年代の人口センサスをもとに、都市人口の成長要因について推計を行なった結果、都市人口増加の約六割が自然増加によることが明らかとなった。若い移動者の都市への流入



バンコク市内の交通（2003年8月）

により、都市の自然増加が大きくなり得るためである（UNPF 1996, 27/渡辺 110000）。社会増加による比率は、アジアでは六〇年代の四〇％から七〇年代に四七％、八〇年代には六四％へ急上昇している。ところが中国を除くと八〇年代は四九％に低下する。中国では八〇年代に出生率低下が著しく、経済改革による移動の増加が影響しているためである。韓国の場合には、六〇～七〇年間の都市人口増加は、自然増加が三一・四％、人口移動が六〇・五％、行政区域の変更が八・四％であったが、七〇～八〇年には自然増加が二六・二％、残りの七三・八％が人口移動と行政区域の変更であった（渡辺 110000/ESCAP 1988）。このように農村から都市への社会増加の寄与率は、国・地域や時期

表 27 世界とアジアの地域別社会増加指数の推移

(%)

	都市人口増加率		全国人口増加率		社会増加指数	
	1950~75	1975~00	1950~75	1975~00	1950~75	1975~00
世界	2.88	2.47	1.92	1.60	0.50	0.54
先進地域	1.99	0.81	1.01	0.52	0.96	0.54
途上地域	3.91	3.55	2.29	1.92	0.71	0.85
アメリカ	4.61	4.23	2.45	2.67	0.88	0.58
ラテンアメリカ	4.15	2.73	2.72	1.82	0.53	0.50
アジア	3.55	3.37	2.16	1.71	0.65	0.97
東アジア	3.30	3.21	1.97	1.20	0.68	1.67
南部・中央アジア	3.44	3.25	2.27	2.10	0.51	0.55
東南アジア	4.00	4.03	2.36	1.93	0.69	1.09
西アジア	5.09	3.73	2.70	2.61	0.89	0.43

(注) 筆者算出〔社会増加指数=(都市人口増加率-全国人口増加率)÷全国人口増加率〕
 (出所) United Nations, World Urbanization Prospects, The 2002 Revision.

解説 社会増加指数

都市人口増加に与える社会増加の影響は、都市人口の社会増加率を自然増加率で除した「社会増加指数」により観察することができる(大友 1984b)。途上国では、都市、農村別の自然増加率や社会増加率の統計が利用できない国が多いので、ここでは全国と都市の人口増加率から「社会増加指数」を推計する方法を紹介する。全国の人口増加率は国際人口移動がない封鎖人口の場合は自然増加率と等しく、都市の自然増加率を全国の自然増加率と等しいと仮定して、以下の式によって計算する。

$$\text{社会増加指数} = \frac{(\text{都市人口増加率} - \text{全国人口増加率})}{\text{全国人口増加率}}$$

この指数が1を超える場合は、都市人口増加は社会増加、つまり、移動による影響が大きいこと、逆に1未満の場合は、自然増加の影響が大きいことを示す。表27の社会増加指数より、都市の人口増加が移動による影響の大きい地域は、1975～2000年の期間では東アジアと東南アジアのみで、他の地域は、自然増加による影響が大きいことがわかる。

により異なる。

3 都市問題

首位都市への 人口集中

前述のとおり、都市人口が年率三%を超える爆発的な勢いで増加しているが、途上国、特に東南アジア諸国の都市化の特徴は、首位都市 (chief city、首座都市とも称される) への人口集中である。首位都市は政治的、経済的に突出した都市で、国で最大の人口を有する都市を指し、その首位度は都市人口に占める首位都市の人口の割合で測定する。首位都市は首都である国が多いが、かならずしも首都とは限らない。二〇〇〇年において、首位都市が都市人口の四割以上の人口を有する国は世界で三四カ国、そのうちアジアは十一カ国・地域である。それらは香港、シンガポールに次いで、レバノン (首位都市はベイルート、人口は二〇七万人、都市人口の六六%)、タイ (バンコク、七三七万人、五九%)、アルメニア (エレバン、一四〇万人、五五%)、アフガニスタン (カブール、二六〇万人、五五%)、モンゴル (ウランバートル、七六万人、

五三%)、カンボジア(プノンペン、一〇七万人、四八%)、クウエート(クウエート市、八八万人、四八%)、グルジア(トビリシ、一四二万人、四八%)、アゼルバイジャン(バク、一九五万人、四七%)である (UN 2002c)。

メガシティー

二十世紀の間に人々の予想を超えるスピードで都市の人口集積が進み、

一〇〇〇万人以上の人口を有する巨大都市、またはメガシティーは、二〇〇〇年において世界で十六都市あり、そのうちアジアには一〇都市(東京、ムンバイ、カルカッタ、上海、ダッカ、デリー、ジャカルタ、大阪、北京、カラチ)が含まれる。アジアのメガシティーは一九七五年には二都市であったが、二〇一五年には十三都市(上記の他にマニラ、イスタンブール、天津)に増え、これらメガシティー人口のアジアの都市人口総数に占める割合は七五年の五%から二〇〇〇年に一〇%、二〇一五年には十一%に増えると予測されている。これは巨大都市に人口が集積する傾向を示すものである (UN 2002c)。

過剰都市化

先進地域での都市化が工業化との間で一定の関係を保ってきたという経験をもとに、途上国において工業化とは無関係に都市化が進行する状況を「過剰都市化」(Over-Urbanization)と呼ぶ。途上国において都市化が工業化に対して先行しており、その都市化の程度が経済、社会の発展水準に不相応と考えられた。アジアでは



バンコク市内の水上交通（2003年8月）

一九五〇年代から過剰都市化が論じられるようになった（大淵 一九八四）。過剰都市化の存在を測定する方法として、国連が試みた都市化率に対する工業化率（第二次産業就業者比率）の割合でみる方法があるが、最近では先進諸国のみならずアジア諸国でも、経済のサービス化が進展しているので、工業化率との関係のみで見るとはかならずしも適切とはいえないであろう。

図25は一九九〇年のアジア諸国の都市化率とGDPに占める非第一次産業比率の関係をみたものであるが、両者にかなり高い相関があることがわかる。すなわち、都市化が工業化とサービス産業化との結びつきを強め、都市化が経済発展の結果起きていることを示唆している。アジアの国別に両者の比率を計測した結果すべての国で一〇〇を超え、この点で

は、九〇年のアジアには過剰都市化というほどの状態は存在していないことを示唆している。

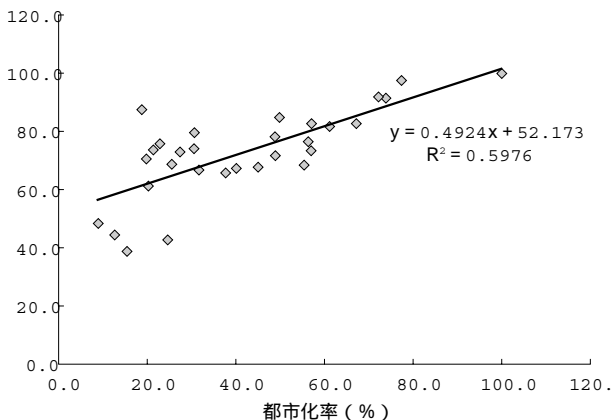
過剰都市化の現象を説明するのが、ハリス・トダロ・モデルである。トダロ (M. P. Todaro) は、都市と農村の二部門モデルにおいて、移動者は農村の賃金と都市の期待賃金の格差があるかぎり、農村から都市へ流出しつづけることを示し、その結果として大量の都市失業者の存在、都市貧困層の拡大を説明した (Todaro 1994/渡辺 二〇〇〇)。

スラム

一九六〇年代に人口爆発を経験したアジアでは、七〇

図 25 アジア諸国における都市化と経済発展 (1990 年)

非第1次産業比率 (%)



(出所) United Nations, *World Urbanization Prospects, The 2001 Revision*; The World Bank, *World Development Indicators, 2003*



バンコク市内の典型的なスラムの路地（2003年8月）



下水が整備されたバンコクのスラム地区ソイバッターナー（2003年8月）

年代頃以降、農村から押し出された過剰労働力が都市へ大量に流入し、就業機会がないままに都市周辺の鉄道や陸橋の下などを不法占拠し、スクオッター (squatter) といわれる無規制な集落を形成した。その結果都市に大規模な貧困人口が堆積し、彼らは安定した職業に就業することができず、露天商、雑役、土木労働など不安定で雑業的就業部門、すなわちインフォーマル・セクターに就業した (新津 一九八九)。彼らの生活環境は劣悪で、上水道、下水道の施設が整備されておらず、その不衛生な環境から健康への悪影響も危惧されている。マニラのトンド地区、バンコクのクロントイ地区等は八〇年代にスラムの典型的な地区であったが、タイでは政府がスラム地区の上水道、下水道の施設を整備するなど生活改善に取り組み、現在ではスラム地区は減少している。筆者が二〇〇三年八月に訪問したバンコクのバンサー地区ソイバッターのチュンチョーン (「スラム」から、「一緒に行なう」意味を有する言葉に改名) は、内外の協力を得て、一九九六年から改善運動を開始し、道路や下水の清掃・改善、幼児・小学校の無料教育、さらに住民互助会の活動などを通じ、同地区の住民の生活改善に取り組んでいる。

